



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場取引所 東

会社名 株式会社ストリーム
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6823)1125
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	27,450	△9.1	182	△52.3	162	△55.7	30	△86.1
2023年1月期	30,212	△0.3	382	△45.0	366	△46.0	218	△57.9
(注) 包括利益	2024年1月期 25 百万円 (△87.8%)		2023年1月期 207 百万円 (△60.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	1 10	—	1.0	2.6	0.7
2023年1月期	8 00	—	7.5	5.2	1.3
(参考) 持分法投資損益	2024年1月期 一百万円		2023年1月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	6,203	2,989	47.6	106 92
2023年1月期	6,360	2,998	46.6	108 71
(参考) 自己資本	2024年1月期 2,954 百万円		2023年1月期 2,966 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△578	△348	442	649
2023年1月期	147	△172	△635	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年1月期	—	0 00	—	3 00	3 00	81	37.5	2.8
2024年1月期	—	0 00	—	3 00	3 00	82	272.0	2.8
2025年1月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		22.9	

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,649	15.3	562	207.9	538	232.4	362	—	13 11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	28,525,000株	2023年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	888,500株	2023年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	27,529,716株	2023年1月期	27,288,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	26,709	△9.4	176	△63.0	155	△65.5	95	△70.8
2023年1月期	29,467	0.2	477	△32.1	450	△33.5	326	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
2024年1月期	3 46	—	—
2023年1月期	11 95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年1月期	5,740	2,852	2,852	2,852	49.6	102 95	102 95	
2023年1月期	5,742	2,791	2,791	2,791	48.6	102 30	102 30	

(参考) 自己資本 2024年1月期 2,845百万円 2023年1月期 2,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2024年3月29日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月～2024年1月)におけるわが国経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、インバウンドによる外国人観光客の増加もあり、総じて緩やかな回復基調にあります。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当連結会計年度(2023年2月～2024年1月)における国内の家電小売業界におきましては、5月より新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行に伴い、旅行や各種イベントが再開したこともありデジタルカメラ関連は好調だったものの、電気代高騰や物価高による消費マインドの低下や買い替え需要の鈍化の影響もあり生活家電、テレビ、パソコン等総じて伸び悩み展開となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、HDD、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、ディスプレイを中心に好調に推移いたしました。また、冷蔵庫についてもほぼ前年同期並みに堅調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の大型商品のご注文の際、不明な点、質問に対して「ecカレント設置ご相談ダイヤル」を設置し、オペレーターが電話にて丁寧に対応させて頂いております。さらに、都内23区を中心としたエリアにおいて最短2日で、大型家電品の設置配送を行うサービスについて、よりお得な商品をお買い求め頂けるよう一層の商材の充実を図りました。また、スピーディーに届けられるよう更なる納期短縮の取組みを行いました。

2023年11月には、合同会社DMM. comが運営する「DMM通販」に当社運営の通販サイト「ecカレント」がグランドオープンし、外部サイトの販路拡大を図り、オープン以降売上高は堅調に推移いたしました。

「必要な機能をシンプルに絞り込み、更に“あったらいいね!”と思える便利機能を加え、そして洗練されたデザインで新しい価値を提案するいいもの(商品)の提供を目指します」をコンセプトに会社設立20周年を記念して立ち上げた当社のプライベートブランド『enas(イーネーズ)』については、2023年10月に発売した第2弾マイナスイオンドライヤー「Caviar Dryer(キャビアドライヤー)」、第3弾コンパクト除湿機「すみっこドライ」及び第4弾水拭き掃除機「ウェット&ドライ スマートクリーナー」に続いて、第5弾「超音波布団クリーナー」を「ecカレント」はじめ当社運営各サイトで12月より販売を開始しました。

また、当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」において、最新アイテムである「超音波布団クリーナー」をはじめ『enas(イーネーズ)』のラインナップを拡充しました。

各カテゴリにおける前年同期比では家電18.2%減、パソコン2.5%増、周辺機器・デジタルカメラ2.4%増となりました。

売上高に関しましては、食料等生活必需品の価格高騰による消費者の節約志向の影響もあり、前年同期を下回りました。また利益面については、消費者の節約志向に伴う競合他社との価格競争による粗利益の低下により前年同期比で減収減益となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は26,232百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益488百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年)
2024年1月期	26,232	488	1,120	10.6
2023年1月期	28,950	761	1,371	12.0

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
2024年1月期	13,612	3,226	8,181	1,211	26,232
2023年1月期	16,647	3,146	7,988	1,167	28,950

※当該数値は、独立監査人による監査を受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2023年12月にハンドケアアイテム「エネルマーノ 薬用ハンドソープMD+」及び「エネルマーノ 薬用ハンドトリートメントクリームMD」、2024年1月に一台で7つの機能を搭載した家庭用美顔器「エクスビューティープロ (X-Beauty Pro)」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2023年11月から2024年1月にかけて東京、大阪、福岡、新潟で対面でのセミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」では、11月より豪華プレゼント付きのORIGAMIシリーズ、エクスリ्यूクスシリーズの各セットのクリスマスコフレ(Xmas Coffret)、新年を迎えた2024年1月には、数量限定のエクスリ्यूクスシリーズをセットにした3種類の福袋の発売や家庭用美顔器「エクスビューティープロ (X-Beauty Pro)」のお試し体験会等の各種販促施策により化粧品を中心に実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

また、2023年5月に開業したウエルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エクスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、インスタライブのイベント、オンライン診療等に係るコンサルティング等のメディカルサービス事業を展開しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移する一方で、卸販売においては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴いインバウンド需要は徐々に戻ってきているものの、全体として前年同期を下回る結果となりました。利益面に関しましては、コスト削減の効果もあり黒字に転換いたしました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は824百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益6百万円(前年同期は95百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
2024年1月期	405	224	194	824
2023年1月期	447	241	155	844

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による監査を受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・グローバルリテーリング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e cカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車、エンターテインメントグッズ等のアイテムやスポット対応等柔軟な対応によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、訪日外国人も対象にした、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を開始しております。

その結果、その他事業における売上高は476百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益54百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

2023年6月に、Wealth Park株式会社と業務提携契約を締結しました。それに伴い、当社がこれまでインターネット通販サイト及び家電レンタルサイト運営で培った販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムのノウハウや国内外のネットワークを駆使し、Wealth Park Real Estate Technologies株式会社と不動産関連情報等の相互シェア、又Wealth Park社の不動産管理会社向けソフトウェア『Wealth Park ビジネス』を活用することにより、当社は賃貸借取引における入居申込から不動産オーナーの承諾まで一気通貫での電子化が可能となり、今後、スピーディーな賃貸借契約の締結と大幅な業務効率化を実現していきます。このようなソフト及びアプリの提供を通じ、入居者のニーズに沿って入居前にあらかじめ家電商品の購入や家電レンタル品の設置を行う家電商品を含めた不動産仲介トータルソリューションサービスを行うべく、当社はこれからウェブを活用した不動産事業をグローバルに展開していきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,450百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益182百万円（前年同期比52.3%減）、経常利益162百万円（前年同期比55.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、6,203百万円となりました。これは主に、現金及び預金484百万円減少、商品162百万円増加、貸倒引当金73百万円増加、長期貸付金の増加等による投資その他の資産「その他」166百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、3,214百万円となりました。これは主に、買掛金456百万円減少、短期借入金600百万円増加、未払金200百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）71百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、2,989百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円の計上、自己株式42百万円減少、配当金の支払81百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは578百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは348百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは442百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から484百万円の減少となり、649百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、578百万円（前年同期は147百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益86百万円、非資金項目である減価償却費171百万円、貸倒引当金の増加額73百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額154百万円、仕入債務の減少額456百万円、未払金の減少額等による「その他」の減少額197百万円、法人税等の支払額73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、348百万円（前年同期は172百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円、貸付けによる支出146百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、442百万円（前年同期は635百万円使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額600百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出71百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率	32.0	37.9	36.9	46.6	47.6
時価ベースの自己資本比率	41.9	94.8	42.1	48.5	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	382.4	215.4	167.8	450.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	22.1	26.2	13.6	—

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 2024年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業においては、インターネット（主に検索連動型）等の広告やSNSを活用したマーケティング活動と共に、売れ筋商材の確保、在庫適正化を引き続き推進してまいります。また、オリジナルサイト「e c カレント」では、CS（顧客満足度）の更なる向上を目指し、より多くのお客様からの高評価レビュー獲得及びCVR（顧客転換率：サイト訪問者数に対する問い合わせ数や商品購入数の割合）の向上へ繋げてまいります。

売上高確保の大きな要因となっている「楽天市場」等の外部サイトにおいては、引き続き販売促進イベントに積極的に参加するのに加え、2023年より新たに加わった「dショッピング」等の外部サイトの多様な販路を活用し、より一層の売上高を確保して行く方針です。家電レンタルサイト「レントコ」ではリピート客や法人需要に対応するべく品揃えを充実し、インターネット（主に検索連動型）等での広告や各種キャンペーンの展開による認知向上及び新規顧客の獲得強化を進めてまいります。

当社は、「持続可能」な社会の実現に向けて「リユース」活動の推進を行っております。レンタル事業に加えて、中古家電販売サービス「ちゅうとこ」の取り組みを通じ、レンタル後の商品をはじめ、中古販売の強化を図ってまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のためWEB会議アプリケーションを用いたオンラインセミナーも引き続き開催し、ビジネスの更なる活性化に向け細やかなフォローアップを行ってまいります。

商品開発においては、食物繊維をはじめ、アルギン酸や、身体本来の力をサポートするネバネバ成分メカブフコイダンといった貴重な栄養が多く含まれている健康食品や“良質で快適な睡眠が美と健康をサポートする”をコンセプトに開発されたライフケアアイテムの導入を予定しております。

卸販売については、免税店舗では欧米、アジアからの訪日観光客はコロナ禍前の水準に回復しているものの、中国からの訪日観光客の本格的な回復にはまだ時間を要するものと予想されます。今後も状況をみながら直営店舗はじめ百貨店等他社店舗について順次新規店舗を増やしていく予定です。

また、2023年5月に開業したウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エックスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用して、オンライン診療に係るコンサルティング等のメディカルサービス事業を強化してまいります。

その他事業では、「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）事業において、倉庫会社はじめ協力会社と連携し家電以外の分野での新規顧客の獲得やコストの抑制を行い更なる強化を図ってまいります。また、昨年開始した不動産事業においては、国内案件のみならず、訪日外国人も対象にした、不動産の売買・賃貸等に関する仲介に加え運営管理代行サービス等についても展開してまいります。

これら施策により、2025年1月期の業績につきましては、売上高31,649百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益562百万円（前年同期比207.9%増）、経常利益538百万円（前年同期比232.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益362百万円（前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,762	649,210
売掛金	1,486,418	1,516,624
商品	2,703,016	2,865,762
その他	135,975	125,964
流動資産合計	5,459,173	5,157,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,478	180,692
減価償却累計額	△56,720	△60,956
建物(純額)	122,757	119,736
車両運搬具	9,045	9,045
減価償却累計額	△9,045	△9,045
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	306,782	394,813
減価償却累計額	△285,668	△316,955
工具、器具及び備品(純額)	21,113	77,857
土地	2,003	2,003
建設仮勘定	467	-
有形固定資産合計	146,341	199,597
無形固定資産		
ソフトウェア	334,478	333,720
その他	12,083	14,890
無形固定資産合計	346,562	348,611
投資その他の資産		
投資有価証券	588	315
出資金	16,270	16,270
差入保証金	360,766	350,532
繰延税金資産	22,474	28,286
その他	24,238	191,020
貸倒引当金	△15,876	△88,876
投資その他の資産合計	408,462	497,548
固定資産合計	901,366	1,045,758
資産合計	6,360,539	6,203,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,350	1,260,785
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	71,928
未払金	754,288	554,122
未払法人税等	39,735	33,314
契約負債	8,925	8,370
賞与引当金	4,666	4,666
その他	117,145	108,433
流動負債合計	3,114,040	3,041,620
固定負債		
長期借入金	181,686	109,758
繰延税金負債	803	1,251
その他	65,564	61,634
固定負債合計	248,053	172,643
負債合計	3,362,093	3,214,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	888,563	885,633
利益剰余金	1,306,018	1,254,515
自己株式	△152,609	△109,659
株主資本合計	2,966,402	2,954,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	37
その他の包括利益累計額合計	48	37
新株予約権	-	7,190
非支配株主持分	31,993	26,908
純資産合計	2,998,445	2,989,056
負債純資産合計	6,360,539	6,203,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	30,212,629	27,450,976
売上原価	24,685,713	22,647,301
売上総利益	5,526,916	4,803,674
販売費及び一般管理費	5,143,939	4,621,103
営業利益	382,977	182,571
営業外収益		
受取利息	19	1,419
受取配当金	47	19
受取手数料	8,491	834
為替差益	5,399	692
受取ロイヤリティー	37	33
助成金収入	2,500	-
預り金整理益	970	858
その他	1,312	2,119
営業外収益合計	18,777	5,977
営業外費用		
支払利息	10,808	9,098
支払手数料	23,465	14,919
その他	994	2,353
営業外費用合計	35,267	26,370
経常利益	366,486	162,177
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除売却損	457	2,714
減損損失	26,548	-
投資有価証券売却損	-	19
投資有価証券評価損	623	-
貸倒引当金繰入額	-	73,000
リース解約損	895	-
特別損失合計	28,525	75,733
税金等調整前当期純利益	337,961	86,461
法人税、住民税及び事業税	83,840	66,548
法人税等調整額	46,895	△5,364
法人税等合計	130,736	61,184
当期純利益	207,224	25,277
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,961	△5,084
親会社株主に帰属する当期純利益	218,186	30,362

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	207,224	25,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△11
その他の包括利益合計	69	△11
包括利益	207,294	25,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,255	30,350
非支配株主に係る包括利益	△10,961	△5,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	1,169,697	△152,609	2,818,406
当期変動額					
剰余金の配当			△81,865		△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益			218,186		218,186
譲渡制限付株式報酬					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,675			11,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,675	136,320	-	147,996
当期末残高	924,429	888,563	1,306,018	△152,609	2,966,402

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20	△20	-	67,230	2,885,616
当期変動額					
剰余金の配当					△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益					218,186
譲渡制限付株式報酬					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					11,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69		△35,236	△35,167
当期変動額合計	69	69	-	△35,236	112,828
当期末残高	48	48	-	31,993	2,998,445

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	888,563	1,306,018	△152,609	2,966,402
当期変動額					
剰余金の配当			△81,865		△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益			30,362		30,362
譲渡制限付株式報酬		△2,930		42,950	40,020
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,930	△51,503	42,950	△11,483
当期末残高	924,429	885,633	1,254,515	△109,659	2,954,919

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48	48	-	31,993	2,998,445
当期変動額					
剰余金の配当					△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益					30,362
譲渡制限付株式報酬					40,020
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△11	7,190	△5,084	2,094
当期変動額合計	△11	△11	7,190	△5,084	△9,388
当期末残高	37	37	7,190	26,908	2,989,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,961	86,461
減価償却費	163,877	171,190
減損損失	26,548	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	73,000
受取利息及び受取配当金	△67	△1,438
支払利息	10,808	9,098
為替差損益 (△は益)	△1,511	△183
固定資産除売却損益 (△は益)	457	2,697
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	623	-
リース解約損	895	-
売上債権の増減額 (△は増加)	422,410	△30,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100,962	△154,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△815,904	△456,565
その他	42,230	△197,135
小計	289,292	△497,408
利息及び配当金の受取額	67	1,438
利息の支払額	△10,809	△9,099
訴訟関連損失の支払額	△36,498	-
法人税等の支払額	△94,743	△73,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,308	△578,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,724	△94,536
無形固定資産の取得による支出	△127,586	△132,477
投資有価証券の売却による収入	-	242
貸付けによる支出	-	△146,000
貸付金の回収による収入	-	15,000
差入保証金の差入による支出	△2,730	△732
差入保証金の回収による収入	-	11,042
その他	△16,015	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,057	△348,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△465,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△71,928	△71,928
配当金の支払額	△81,369	△81,570
その他	△17,030	△4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,328	442,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,337	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△658,739	△484,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,502	1,133,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,762	649,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティ&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業及びレンタル事業
ビューティ&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,950,143	814,629	447,855	30,212,629	—	30,212,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	807	30,107	68,403	99,318	△99,318	—
計	28,950,951	844,737	516,259	30,311,948	△99,318	30,212,629
セグメント利益又は損失(△)	761,341	△95,482	70,359	736,218	△353,241	382,977
セグメント資産	4,510,244	901,245	125,249	5,536,739	823,799	6,360,539
その他の項目						
減価償却費	132,339	19,027	4,125	155,493	8,384	163,877
減損損失	—	26,548	—	26,548	—	26,548
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	125,969	29,372	—	155,341	366	155,708

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,241千円は、セグメント間取引消去1,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額823,799千円は、セグメント間取引消去△282,931千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,106,731千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,231,257	807,744	411,974	27,450,976	—	27,450,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,612	16,734	64,426	82,773	△82,773	—
計	26,232,869	824,479	476,400	27,533,750	△82,773	27,450,976
セグメント利益	488,826	6,739	54,344	549,910	△367,339	182,571
セグメント資産	4,675,968	749,156	92,130	5,517,254	686,065	6,203,320
その他の項目						
減価償却費	132,158	26,821	4,068	163,048	8,142	171,190
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	152,807	76,807	—	229,615	650	230,266

- (注) 1. セグメント利益の調整額△367,339千円は、セグメント間取引消去△563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額686,065千円は、セグメント間取引消去△286,452千円、各報告セグメントに配分していない全社資産972,518千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	108円71銭	106円92銭
1株当たり当期純利益	8円00銭	1円10銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,186	30,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,186	30,362
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,529,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の内容	—	新株予約権1種類 潜在株式の数449,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。